

2006年アジア開発展望（ADO）

[第一部第一章仮訳]

アジア開発途上国の経済概況と見通し

アジア開発銀行（ADB）
（2006年4月6日発表）

ADB 非公認の翻訳文書

本文書は、広く読者に周知されることを目的として、英語で書かれたオリジナルを日本語に翻訳したものです。**ADB** の公用語は英語であり、本文書の英語のオリジナルのみが唯一真正な（すなわち、**ADB** 公認の）テキストです。なお、引用の際は英語のオリジナルを引用して下さい。

第一部 アジア開発途上国と世界の経済

第一章 経済の概況と今後の見通し

アジア開発途上国と太平洋諸国の**2005**年の経済成長率は予想を上回るものだった。昨年**9**月時点の『**2005**年アジア開発展望（**ADO**）改訂版』では、地域全体の成長率を**6.6%**と予想していた。本書『**2006**年**ADO**』における現時点での推定成長率は**7.4%**と、**2000**年以降の地域成長率平均を大きく上回っている。市場為替レートではなく購買力平価に基づく加重平均を用いると、同地域の**2005**年の成長率は**8.0%**とさらに高くなる。いくつかの国で**2004**年の国内総生産（**GDP**）の改定値が発表されたことから、同年の推定成長率については、『**2005**年**ADO**改訂版』の**7.4%**から**7.8%**に上方修正した。

世界経済の見通しが一般的に良好であること、経済運営および景気動向が引き続き改善傾向にあること、そして原油価格の上昇に対する抵抗力が見られることから、本書では、地域全体の**2006**年の予想成長率を上方修正し、**2007**年の予想成長率についても、程度は低いながらも上方修正する（図**1.1.1**）。現在、地域全体の**2006**年の成長率は**7.2%**、**2007**年はやや減速して**7.0%**になると予想している。しかし、リスクは依然として残っており、全般的にポジティブな見通しが脅かされる可能性もある。これらのリスクには、世界的な国際収支不均衡（まだ拡大を続けている）が無秩序に解消される可能性、保護貿易主義の高まり、原油価格のさらなる上昇、そして鳥インフルエンザ・ウィルスの抗原変異によるヒトへの感染の可能性が含まれる。

2005年の経済概況

アジア開発途上国全体の成長率は、中国（地域全体の所得に占める加重比率は約**37%**）、そしてインドおよび韓国（両国の加重比率の合計は**30%**）のパフォーマンスに大きく影響される（図**1.1.2**）。中国では**2**桁成長が何年も続いた後、**2005**年の成長率は**10%**をわずかに下回った。急速に伸びつつある輸出と投資が引き続き需要を喚起し、工業生産の伸びが加速した。インドでは、工業部門およびサービス部門の好調、そして**2004**年には低調だった農業部門の回復に支えられ、成長率が急伸して**8.1%**となった。韓国の成長率は**2005**年中に低下したが、消費需要が年後半に回復して、年平均成長率は**4%**に持ち直した。

他の諸国においてもポジティブな展開が見られた。パキスタンの**2005**年の成長率（会計年度は**2005**年**6**月**30**日に終了）は、過去**20**年間で最高となった。同国のパフォーマンスには、農業部門の異例な豊作が貢献したが、工業部門およびサービス部門にも活力が見られた。カンボジア、ラオスとベトナムの**2005**年の成長率はまたしても上昇し、いずれも**1999**年以来の最速ペースとなった。石油・ガスの純輸出国である中央アジア諸国では、原油価格の上昇に支えられて経済成長率が**2**桁に達した。太平洋地域の成長率は厳しい状況が続いているが、**2005**年は近年のうちでは比較的良好であった。ソロモン諸島では回復プロセスの地合いが固まり、サモアでは**4**年ぶりの高成長が達成された。石油純輸出国であるパプアニューギニアと東ティモールは原油価格の上昇から恩恵を受け、これが太平洋地域の平均値を下支えする形となった。

抵抗力も、**2005**年の主題のひとつであった。原油価格の上昇は、成長率に大きな影響を及ぼしていないようだ。アジア開発途上国は、石油を大量に輸入しているだけでなく、エネルギー効率が比較的低い地域である（『**2005**年**ADO**改訂版』）。**2005**年の原油価格は、**2004**年から平均で約**42%**上昇したが、地域全体の成長率はわずか**0.4%**しか低下しなかった。また、**2004**年**12**月に起きた大津波により多数の人命が失われたにもかかわらず、インドネシアおよびスリランカの**2005**年の経済成長率は**2004**年の実績を上回った。パキスタンの大地震が同国の**2006**年度の経済パフォーマンスに大きな影響を与える可能性は低い。地域全体を通じて、鳥インフルエンザによる死亡者数は**103**名に上っている（**3**月**17**日現在）が、その主な経済的影響は、これまでのところ養鶏産業に限定されている。大半の国において同産業は規模が小さいが、収入面で最大の被害を受けているのは貧しい農民である。

原油価格がアジア開発途上国の成長率に大きな悪影響を与えなかった理由としては、様々な要因が考えられる。多くのアジア開発途上国で見られるように、燃料価格が直接的・間接的に補助されていれば、生産者と消費者は調整の必要から保護される。中国とインド、そして他の大半の諸国において、輸入価格上昇分の小売燃料価格に対する転嫁は、完全というにはほど遠いものであった（ボックス**1.1.1**）。いくつかの国の農業部門の豊作など、これとは無関係に**2005**年の成長を支えた要因も、原油価格上昇の影響を相殺するのに貢献した。インドネシアとタイのように、より迅速かつ完全な価格転嫁が許された国においては、原油価格の上昇が実際に成長を阻害した形跡がより明確である。しかし、補助金の削減で浮いた各種資源は、保健、教育および物理インフラへの投資な

ど、より長期的な成長の持続に貢献しうるプログラムに利用できる。

いくつかの国にとっては、**2005**年は困難な年となった。モルジブの経済は縮小した。この小さな島国の観光業は津波により壊滅的な打撃を受け、まだ完全には回復していない。キルギスの経済も縮小した。政治的混乱に加え、大規模な金鉱で生産に問題が生じたことが総所得に悪影響を与えた。成長率が低下した国もある。タイでは、津波、農業部門の異例の不作、そして南部の混乱に関連した政治不安が重なって、成長が減速した。フィリピンでも、悪天候により農業部門の伸びが鈍り、政治不安により投資が減少した。インドネシアでは、**2005**年末に向けて成長率が大幅に減速したが、これは燃料補助金の削減によってインフレ率が跳ね上がり、金利上昇によって内需が縮小したためである。

アジア開発途上国の**2005**年のインフレ率はわずかに低下したが、その様相は準地域および国ごとに異なっていた(図 1.1.3)。東アジアと南アジアでインフレ率が低下したのは、主に、農業部門の豊作により食品価格が抑制されたためである。他方、東南アジアと中央アジアでは、原油価格の上昇がきっかけとなってインフレ率が上昇したが、その理由は異なっていた。東南アジアでは、原油価格の上昇がコスト増となって物価上昇に結びついた。これに対し、中央アジアのインフレは、政府支出が増大し、石油によりもたらされた富が経済の他の部門に浸透するという、石油部門の好況がもたらした需要増によって引き起こされた。

地域全体を通じて、各国の金融当局は、インフレ見通しの高まりという脅威に対応する措置を取った。アゼルバイジャン、バングラデシュ、インド、インドネシア、カザフスタン、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、スリランカ、台湾、中国、タイを含む多くの国で、政策金利が引き上げられた。それでも、実質金利はかなり低い水準に留まった。

大半の国において、**2005**年の財政状態は**2004**年からほとんど変わらなかった。しかし、フィリピンでは支出増の制限措置が赤字の削減につながり、インドでは高成長が政府収入の増加につながった。インドネシアとマレーシアでは、計画されていた投資支出が遅延したために、公共支出目標が達成されなかった。パキスタンでは、成長の維持を目的とする開発支出の急増を反映して赤字が拡大した。いくつかの国では、燃料補助の財政コストがきっかけとなってその水準が引き下げられた。補助金の引き下げ幅はガソリンが最大で、ディーゼルと灯油はそれほどではなかった。タイ政府は、ガソリンとディーゼルの補助金を全廃した。インドネシア政府は**10**月に補助金を削減した。他の国の動きはもっとゆっくりしたものであった。バングラデシュ、中国とインドでは、国際価格で燃料を購入し、国内市場で安く売ることを余儀なくされている国有石油販売会社の負債が膨らんだ。こうした損失は、いずれ税金によって穴埋めせざるを得ないだろう。

アジア開発途上国の貿易黒字は**2005**年中に**520**億ドル拡大して**1,920**億ドルに達した。中国の貿易黒字だけをとってみると、約**740**億ドル拡大している。原油価格の上昇がなければ、アジアの貿易黒字はさらに拡大していただろう。中国からの製品輸出の伸び率は**2005**年に若干低下したが、輸入の伸び率は**2004**年の半分にすぎなかった。**2005**年に輸入の伸びが減速したのは、いくつかの製品について国内生産能力が増強されて輸入が代替されたことと、おそらくそれ以前に蓄積されていた輸入製品在庫が削減されたことを反映している。韓国の**2005**年の貿易黒字は、大企業が海外市場で好調な実績を上げたことから、**2004**年の黒字に匹敵する水準となった。東南アジアでは経常黒字が全体的に拡大したが、フィリピンとタイでは貿易赤字が拡大した。中央アジアでは、原油価格が上昇した結果、貿易黒字が**75%**拡大した。南アジアでは、バングラデシュとネパールを除くすべての国で貿易黒字が拡大した(図 1.1.4)。

2005年の経常収支の動きは全体的に、貿易収支の動きと一致していた。しかし、バングラデシュ、パキスタンとフィリピンでは、海外送金の堅調な流入により、貿易赤字が一部もしくは完全に相殺された。海外送金の増加には、中東の堅調な石油収入も一部貢献している。中東では、アジアからの移民労働者が多数働いているからである。国内総生産(GDP)に対する比率で見た経常黒字幅は、東アジアでは拡大し、東南アジアでは縮小した(図 1.5.5)。中央アジアは赤字から黒字に転じた。南アジアの経常赤字は大幅に拡大した。主に経常黒字の結果として、アジア開発途上国の**2005**年の外貨準備高は増加し、約**1兆8,600**億ドルに達した(ボックス 1.1.2)。**2005**年の海外直接投資(FDI)の流入は引き続き堅調だったが、**2004**年実績を若干下回った。一方、間接投資の流入は急増した。しかし、おそらく地域通貨の上昇の可能性が高まったとの見通しがきっかけとなり、**2005**年の貸付は純流出となった。

アジア開発途上国全体の経常黒字は、投資に対して貯蓄が過剰であることを反映している。これは「貯蓄過多」と呼ばれているが、『**2005**年ADO改訂版』で述べたように、中国を除けば、黒字の拡大はむしろ投資水準の低下に関連している。**2004**年には、特に南アジアと東南アジアにおいて、設備投資が広範囲にわたって回復した形跡

が見られた。20年以上にわたって増加基調にあった中国の投資率も増加した。しかし、2005年の投資実績はまちまちであった。中国では、いくつかのセクターにかなりの過剰設備が存在したにもかかわらず、総投資率が再度増加した。南アジアの投資率は2004年からほぼ横這いであった。東南アジアでは、タイで投資が急増し、対GDP比率は4.5%増加した。インドネシアの投資率は横這いであった。マレーシア、フィリピンとシンガポールの投資率は減少した。カンボジア、中国およびベトナムを例外として、東アジアおよび東南アジアの投資率は依然として、アジア危機前の平均水準を大幅に下回っている（図1.1.6）。

2004年12月31日に繊維・衣服の輸入割当制度が廃止される直前には、いくつかのアジア開発途上国が巨額の損失を被るのではないかと懸念が表明されていた（例えば、*Mlachila and Yang 2004*）。繊維・衣服産業は多くのアジア開発途上国にとって、外貨収入、所得および雇用の重要な源泉となっている。割当制度廃止の影響についての詳しい検討結果を、本書第一部「割当廃止後の繊維・衣服：アジア輸出国の展望」に示す。この検討では、輸入の数量および価値に関する欧州連合（EU）および米国の税関データを参考にした。この分析によると、バングラデシュ、カンボジア、インド、インドネシアおよびパキスタンなど、競争力があり、状況の良好なアジアの輸出国では、割当制度廃止の結果、いくつかの市場セグメントでは縮小が見られたものの、全体としては輸出および市場シェアが増加している。しかし、フィジー諸島、モンゴルやネパールなど、より小規模かつ周辺的な生産国にとっては、割当制度の廃止によって、欧州や米国の遠隔地市場向け既製品の生産が採算に合わなくなり、工場の閉鎖や事業の縮小につながっている。マレーシア、フィリピン、タイなどの単位労働コストが比較的高い国では、市場シェアが若干減少しているが、中国の繊維・衣服輸出に対する「セーフガード」割当が2005年後半に再び導入されたため、見通しが改善している。ベトナムの欧州および米国における市場シェアも持ちこたえている。同国の展望は、世界貿易機関（WTO）への加盟と中間繊維産業の発展にかかっている。

2006～2007年の見通し

アジア開発途上国の2006～2007年の見通しは、当然であるが、世界経済の見通しに依存する（表1.1.1）。下記「2006～2007年の世界経済の見通し」に示す通り、世界経済の見通しは概して引き続き良好であり、アジア開発途上国の成長に資するものと見られている。主要先進国は潜在成長率に近い成長を達成し、世界貿易も最近の平均に近いペースで拡大すると予想されている。2005年に始まった世界電子機器産業の景気回復は、2006年の大半を通じて継続し、東アジアおよび東南アジアを始めとする多くの域内国の成長を支持するはずだ。中国とインドについては、今年も高成長が予想される。しかし、内需が今後さらに重要な役割を果たすようになれば、地域経済の見通しに対するリスクが減少するだろう。

国別予測の基礎となる基準シナリオの前提条件は、各国の章で説明する（第二部を参照）。これほど広く多彩な地域を一般化することは困難だが、マクロ経済政策の環境はおおむね、需要への影響という点で中立的であり続けるという予想は妥当だと思われる。世界各国で金利の上昇が見込まれるなか、多くの域内国においても金利の上昇が続く可能性が高い。多くのアジア開発途上国において、財政政策発動の余地は限られている。実際のところ、いくつかの国では、政府が財政赤字を抑制すると予想されている。燃料補助が直接的または間接的な財政負担となっている国では、補助金が徐々に削減され、小売価格が国際価格に近づく可能性が高い。電力など、他のエネルギーの価格に対する目に見えない補助金も、燃料コストが上昇するにつれて徐々に撤廃される可能性がある。

世界の経済状況が良好であり、マクロ経済政策の環境はわずかに引き締め型となり、原油価格の上昇に対する調整が続くという前提に基づき、地域全体の成長率は、2006年に若干低下して7.2%、2007年はもう少し低下して7.0%と予想される。アジア開発途上国の過去の水準から見ると、これは好調な数値である（図1.1.7）。

中国の成長率は、今年低下を始められると思われる。最近発表された第11次5カ年計画（2006～2010年）において、政府はより低い経済成長軌道に照準を合わせている。主に都市部と沿岸部に集中した長期にわたる高成長の結果浮上してきた社会面および環境面でのストレスのに対して、政府は今後、より注意を払っていく構えである。しかし、市場制度およびシグナリング・プロセスの不備や、地方レベルでインセンティブを変更し支出を抑制することの困難さを踏まえれば、成長のモメンタムが短期間で抑制される可能性は低い。成長率は2006年が約9.5%、2007年は軟化して8.8%と予想される。韓国の2006年の成長率は、消費需要の回復の継続と大企業の旺盛な投資需要に支えられ、5.1%に加速すると予想される。中国の成長の減速と韓国の成長の加速がちょうど相殺しあう形となり、東アジアの平均成長率は、2005年と同じ約7.7%になると予想される。

インド政府は、成長率を中期的に9%以上に上昇させるという野心を抱いている。これを達成するには、対GDPでの投資比率を増やし、資本生産性を高める必要があると思われる。いずれについても、断固とした改革努力が求められる。しかし、2006年の成長率が2005年の好調な水準に達する可能性は低い。2005年に農業部門の高成長に貢献した基本要因はなくなるであろうし、インド準備銀行は今後12カ月間金利を少しずつ上げ続ける可能性が高い。また、現在実施中の財政再建プログラムは継続が予定されている。このプログラムの一環として、同国経済は国際原油価格の上昇に対応し、補助金を削減できるように調整を強いられる可能性が高い。パキスタンにおいても、農業部門の状況が通常に戻るにつれ、成長が軟化すると予想される。農業以外では、特に大規模工業部門およびサービス部門が引き続き良好なパフォーマンスを見せるであろう。インドとパキスタンの成長の軟化により、2006年は南アジアの平均成長率が低下し、約7.3%になると思われる。ただし、2007年には投資が拡大してインフラのボトルネックが解消され、成長率が上向く可能性がある。

東南アジアの2006~07年の経済パフォーマンスは、近年とほとんど変わらず、成長率は2006年が5.5%、2007年はわずかに上昇して5.7%になると予想されている。インフレの脅威が弱まったという明確な兆候が現れるまで、インドネシアの内需はおそらく高金利によって抑制されるだろう。その後、あるいは2006年後半にも、成長率が回復し始めると思われる。中期的な見通しは、設備投資の動向と、インフラにおけるボトルネックの解消にかかっている。マレーシアとタイでは、公共投資プログラムによって重大なボトルネックが解消され、成長が支えられると予想される。さらに両国とも、電子機器産業の景気回復の恩恵を受ける可能性がある。短期的には、フィリピンの成長率はおおむね変わらないと予想される。フィリピンは困難な改革アジェンダに直面している。これには初期費用が必要だが、長期的に持続する便益をもたらすはずである。

中央アジア諸国は石油の純輸出国として、原油価格上昇の恩恵を受け続けるだろう。カザフスタンは力強い成長を続けるはずだ。アゼルバイジャンは、2005年に世界で最も速いペースで成長した国のひとつである。新規投資の対象となった油田・ガス田および輸出用パイプラインが本格稼働を始めるにつれ、成長のモメンタムはさらに増すだろう。アゼルバイジャンその他の石油輸出国にとって重要な課題は、一時的な利益をうまく管理して、長期的にバランスの取れた、持続可能な成長の基礎となるように活用することである。ウズベキスタンは過去2年間力強い成長を達成しており、FDIの増加もあって、このモメンタムは継続する可能性が高い。石油の純輸入国であるキルギスにとって2005年には困難な年であったが、成長率は回復するはずである。2006年および2007年の両年において、中央アジアの成長率は10%近くに留まると予想される。

太平洋地域では、パプアニューギニアと東ティモールの両国が比較的経済規模の大きな石油純輸出国であるため、原油価格の上昇が2006年の成長維持に貢献するだろう。東ティモールでは、石油収入を原資とする公共投資の増加により成長が促進されるだろう。対照的に、パプアニューギニアの成長見通しには、引き続き治安問題が影を落としている。燃料をすべて輸入に依存する小国は引き続き圧力を受けると思われるが、ソロモン諸島では回復の地合が固まると予想される。フィジー諸島では、観光業およびいくつかのニッチ部門での機会の増加が、衣料品輸出割当の廃止とEUの砂糖補助金の削減による損失を相殺するのに貢献するだろう。太平洋地域の2006年および2007年の成長率は、約3.0%に留まると予想される。

アジア開発途上国の2006年および2007年のインフレ見通しは、全般的に良好である(図1.1.8)。ほとんどの国では、金融当局がインフレの脅威に機敏に対応すると予想されている。一次産品価格の上昇率の減速(場合によっては価格低下)、地域通貨の緩やかな上昇、そして工業製品市場における激しい競争といった要因はすべて、物価上昇の抑制に貢献すると思われる。しかし、2006年には以前の原油価格上昇の緩やかな転嫁が継続しそうであり、これがインフレ統計に浸透していくだろう。農業の諸条件が近年ほど良好でなければ、食品価格も上昇する可能性がある。これらの理由により、インフレ率はいくつかの国でじりじりと上昇すると予想されるが、全体的な見通しを脅かすことはないだろう。以前の原油価格上昇の影響は2007年には大部分が消えているはずであり、金利の上昇が需要に作用する時間が長くなることから、インフレ圧力はその後減少するだろう。もちろん、原油価格がさらに急騰すれば、インフレ見通しに対するリスクとなる。

アジア開発途上国は今後2年間、多額の経常黒字を計上し続けると予想される(図1.1.9)。ただし、対GDP比率で見た経常黒字は緩やかに低下し始める可能性が高い(図1.1.10)。中国では、内需の下支え措置と為替レートの柔軟化の効果により、貿易黒字と経常黒字が縮小し始めるはずだ。韓国の経常黒字も、成長を支える上で内需がより大きな役割を果たすようになるにつれて、縮小する可能性がある。南アジアでは赤字が続くか、大規模なインフラ事業の開始に伴って拡大する可能性が高い。2005年に1997年以来初の経常赤字を計上したタイでは、国内投資がさらに増えるため、2006年および2007年も赤字が続くと予想される。

経常黒字の縮小は、概していえば、アジア開発途上国の2006年および2007年の成長を支える上で、内需がより重要な役割を果たすようになることを示唆している。いくつかの国では消費支出の伸びが加速すると予想され、他の国では投資の見通しが良好である。いくつかの国では、道路、港湾、電力および環境等の分野のインフラ不足に対応するために公共投資プログラムが増強されるだろう。民間投資を念頭に続けられているビジネス環境改善努力および企業バランスシートの改善も、設備投資に貢献するはずである。

中国とマレーシアは2005年に対米ドルでの為替レートを柔軟化する措置を取ったが、その結果、各通貨の対ドル・レートは現時点ではわずかしこ上昇していない。ここ数カ月では、韓国ウォンとシンガポール・ドルの方が上昇している。経常黒字が維持され、FDIの流入が堅調であり、そして（おそらく）アジア開発途上国への間接投資に対する関心も維持される可能性が高い。これらの要因は2006年を通じて、多くの地域通貨に上昇圧力を加え続けると思われる。主要通貨の為替レートがさらに柔軟化されれば、調整が促進され、内需が刺激される可能性もある。

中期的展望と課題

アジア開発途上国の中期見通し（2006～2010年）は、概して良好である。アジア地域はその地理的環境と人口構造、そして指導的立場にある政策決定者が世界経済との統合が有益であると確信しているという事実から恩恵を受けている。しかしながら、さらなる進歩を当然とみなすことはできず、多くの国では成長を維持するために多大な改革努力が必要となるだろう。改革は機会を拡大するだけでなく、将来直面する可能性のある混乱やショックに対する経済の適応力の強化に貢献するはずである。

本書の第二部では、成長を維持または加速させるために投資率を上げることが、（中国以外において）カギとなる課題であることを述べる。物理インフラおよび社会インフラのギャップを埋めるには、公共セクターの資源がさらに必要となる。そのためには、税金その他の政府収入を改革するだけでなく、公共支出の内容を厳しく精査する必要があるだろう。拡大しつつあるインフラ・ニーズを満たすには、官民パートナーシップの緊密化も必要となるが、過度のリスクがあれば、民間セクターはこのパートナーシップに魅力を感じないだろう。あるレベルにおいては、リスクはマクロ経済の不安定から生じる。他のレベルでは、法律・規制の不備や、執行の不確かさが民間投資の障害となる。長期債券市場や、リスクのヘッジおよび管理に役立つ金融商品市場の欠如も、収入フローが長期にわたる事業に対する民間投資の妨げになる。そして、事業登録制度の簡素化など、小規模な国内民間企業の環境改善のために行うべきことはまだ数多く残っている（表1.1.2）。

第一部の「ドーハ開発アジェンダ」では、アジア開発途上国にとってドーハ・ラウンド貿易交渉がいかに重要かという問いかけを行い、アジア地域はドーハ・ラウンドを成功させることに強い関心を有しており、同地域の開発途上国がこれに貢献できると主張する。アジア開発途上国はこのために、「デリケート」なセクターの自由化について譲歩するのと引き換えに、他のセクターにおける市場アクセスの拡大、構造調整に対する特別支援、そして貧困国が実際に輸出品を市場に届けられるようにする措置を獲得する必要があるだろう。貿易自由化の恩恵は、供給サイドが相対価格の変化にポジティブに反応するよう相補的な国内改革が行われている場合に最大となる。後発開発途上国が「ただ乗り」できるのではないかという考えは誤っている。これらの国がドーハ・ラウンドから利益を得るには、交渉に積極的に参加しなければならない。本格的な貿易自由化は、特に農業部門において貧困層の機会拡大に大きく貢献しうるが、社会的保護を提供し調整コストを緩和するためにセーフティ・ネットが必要となる場合もある。

第三部では、ドーハ・ラウンドを越えて、アジアの貿易自由化に向けた多国間、地域および二国間アプローチがどのような機会を提供するのかを検討する（本章のボックス1.1.3も参照のこと）。貿易およびFDIの増加と地域貿易統合の間には密接な関係があり、特に東アジアと東南アジアではこれが顕著である。しかし、これらのプロセスは、東南アジア連合（ASEAN）自由貿易地域（AFTA）等の公式な特惠貿易協定よりも、むしろテクノロジーと市場と民間セクターに牽引されているという証拠がある。今後、アジアおよび世界全体における貿易創出機会は、自由化に向けた多国間アプローチ、特に、現在WTOの枠組みに参加していないアジアの低所得国を取り込むアプローチによって最大化されると思われる。

しかし、アジアの開発途上国は現在、高まりつつある二国間主義の波に押し流されている。二国間主義においては、各国が特惠待遇を相互に提供するが、最恵国ベースの自由化を他国に提供することはない。2002年の日本・シンガポール経済連携協定など、アジア地域内の重要な二国間協定も存在するが、これらの協定は多様な利害が

原動力となっているようであり、地理的に限定されていない。現時点では、二国間主義がアジアまたはその準地域内の統合推進への踏み石であると結論することは困難である。アジアの「ヌードル・ボウル（麺の入った丼）」は満杯になりつつあるだけでなく、地域の垣根を越えて溢れ出しつつある。

二国間主義の原動力になっていると見られる強力な政治的・戦略的・商業的利益を踏まえれば、縦横に交差する二国間協定が可能な限り差別回避の原則を守るようにすること、そしてこれらの協定が貿易摩擦と貿易（非関税）コストを増やすのではなく、減らすようにし向けることが今後の課題である。また、多国間貿易自由化の進展が加速すれば、最恵国待遇の潜在的格差の縮小を通じて、差別および複雑な原産地規制がもたらす潜在的な害を抑制するのに役立つだろう。

リスク

アジア開発途上国に関するこの全般的に明るい見通しは、いくつかの理由によって脅かされる可能性がある。鳥インフルエンザは鳥類の間で広がり続けている。ヒトへの感染による世界的流行の最終的な経済コストを定量化するのは困難であるが、短期的コストはかなり大きくなる可能性が高い（ボックス 1.1.4）。アジアの貧困国は、保健インフラ、社会インフラおよび行政にかかるストレスに対処する上で、非常に大きな困難に直面するだろう。

世界的な収支不均衡は、2006年中、そしておそらくはそれ以降も拡大する可能性が高い。しかし、主要先進国ではよりバランスの取れた成長パターンを期待させる兆候が現れつつあり、アジアの貯蓄・投資ギャップが若干縮小する可能性も見込まれている。それにもかかわらず、基調をなす構造的な不均衡が短期間で自然に解消する可能性は低く、本質的に変わりやすい投資家の選好の変化がきっかけとなって、米ドルの実質価値が急落する可能性も残っている。調整に必要な下落幅、そのタイミング、そして調整が穏やかなものになるか急激なものになるかという点については、様々な意見がある。最悪なのは、米ドルが急激かつ大幅に下落するというシナリオである。そうなれば、米国の長期金利が上昇するのはほぼ避けられず、アジアは二重の意味で厳しい状況に陥る可能性がある。米市場向け輸出品の米ドル価格が上昇するだけでなく、市場金利の高騰を受けて米国の内需が減少する可能性があるからだ。第三部で述べる通り、アジア開発途上国は現在も完成品市場としての米国に大きく依存しているため、アジアの成長の重要なエンジンのひとつが止まってしまうことになる。このような状況になれば、アジアにおいてはインフレ圧力が沈静化するので金融政策を緩和することはできるが、財政支出の拡大を通じて需要を支える機会は制約されるだろう。国際レベルでのマクロ経済政策調整を進めることができれば、このリスクの軽減に役立つはずだ。

さらに将来を展望すると、アジアの成長の質にもリスクが存在する。経済成長によって環境が大きなダメージを受けており、水その他の資源に対する脅威によって成長が抑制されかねない状況になっている。環境災害が増えているようであり、そのことが中国その他の国の政策決定者の関心を引いている。アジア各国は近代化と工業化を続けていくなかで、よりクリーンな生産とクリーンな技術、そしてエネルギー効率の改善を推進する方法を見いださなければならない。市場とインセンティブは、取り締まりおよび規制と共に、重要な役割を果たせるはずだ。

最後に、格差が広がり続け、膨大な人口のための雇用が成長により生みだされなければ、アジア開発途上国の見通しは危険にさらされるだろう。2005年、アジア地域の総労働人口17億5,000万人のうち、少なくとも5億人が失業または不完全雇用下にあった。2005年から2015年までに、労働人口はさらに2億4,500万人増えると見られている。アジア開発途上国はしたがって、今後10年間に、ほぼ7億5,000万人分の雇用を創出する必要がある。これに失敗すれば、社会的ストレスおよびその他のストレス（都市の超過密化等）によってますます多くの資源が消費され、また機会が制限されるようになり、成長率を長期的に維持できなくなる可能性が高い。各国が保護貿易主義に走って貿易自由化に背を向ければ、あるいは必要な供給サイドの反応を引き出す相補的改革を実施できなければ、最終的には十分な雇用が提供されないであろう。

ボックス 1.1.3 アジアにおける貿易自由化へのルート

アジア開発途上国の財およびサービスの貿易は、他に類を見ないペースで拡大している。1984年から2004年にかけて、同地域の輸出は10倍近くに拡大した。同地域では、同じ期間に所得も急成長し、貧困削減その他の社会目標においても大きな進展が見られた。もちろん、地域全体のトレンドの下には、大きな地理的多様性が隠れている。貿易自由化については東アジアが先頭に立ち、1960年代に実験を始

めた。これらの実験は徐々に広がり、東アジアの後に東南アジアが続き、最近では中国がこれに続いている。こうした経験は南アジアに強いデモンストレーション効果をもたらし、南アジアは現在、独自の自由化アジェンダを追求している。中央アジアでは、旧ソ連の崩壊によって経済構造が事実上解体してしまったが、その後、貿易は低い水準から成長している。小規模な太平洋諸国では、地理的条件と経済規模が統合推進の障害となっている。

貿易を自由化しさえすれば成長が起こり、持続されると考えるのは単純すぎる。しかし様々な証拠を総合すると (*Winters 2004*)、貿易自由化は、アジア開発途上国の生産性と所得の増加に貢献した一連の要因のうち、重要な要素の一つであったと強く「推定」される。この理由としては、まず、貿易が自由化されると、海外市場の拡大と輸入機械類のコスト削減を通じて投資が促進されるという可能性が考えられる。また、貿易の自由化により、制度面および政策面での他の有益な変化が誘発または「固定化」されることも考えられる。これに対し、著しい保護貿易が経済の長期にわたる高成長と関連づけられたことは一度もない。

第三部では、アジア内部およびアジアと他地域の貿易統合の促進が、様々な要素の集合を反映しているという論点を展開する。貿易統合は、一方では多国間および一方的な自由化イニシアティブの双方によって、他方では新たな貿易手段を生みだしてきた技術進歩と市場機会によって牽引されてきた。アジア開発途上国は、関税・貿易に関する一般協定 (*GATT*)、後には世界貿易機関 (*WTO*) が主導した多国間貿易自由化の結果としてもたらされた工業製品市場に対するアクセスの拡大から恩恵を受けた。しかし、東アジアと東南アジアにおいては一方的な貿易自由化努力が重要な役割を果たし、低コストの輸出・生産拠点を求める海外直接投資への道を開いた。これらのトレンドは、*ASEAN* 自由貿易圏等の特惠貿易協定が成立する以前に明らかになっていた。他の証拠 (*ADB 2002*) が示唆するところでは、アジア開発途上地域の特恵協定は、北米や欧州と異なり、貿易統合にほとんど影響を与えていない。

それでも、特惠貿易協定を取り巻く状況は世界においてもアジアにおいても変化している。多国間貿易自由化交渉が遅々として進まないことに幻滅したのか、政策決定者は近年、二国間貿易協定を次々と策定し、*WTO* に通知するようになってきている。これらの二国間協定は、世界およびアジア域内の貿易・投資の量とフロー・パターンにますます影響を及ぼすようになるだろう。これは二国間において互惠ベースで貿易を自由化するもので、その対象には *WTO* で義務づけられる範囲を越えて、投資、サービス貿易、そして貿易促進等の他の論点を含めることができる。要するに、考えを同じくするパートナー国は、*WTO* の義務を妨げない限りどのような合意を結んでもよいのである。二国間協定には、多国間協定の対象となっていない分野に拡大していけるという可能性があるため、メリットもあるだろう。しかし、二国間協定は本質的に差別的でもあり、特惠を受けない国は協定署名国よりも不利になってしまう。

すでに施行されているか現在交渉中の一連の二国間協定には、多数のアジア諸国が参加している。これらの協定の多くは、アジア諸国と他地域の国の間で締結もしくは交渉されている。アジアの「ヌードル・ボウル (麺の入った丼)」は短時間で満杯になりつつあるだけでなく、地域の垣根を越えて溢れ出しつつある。二国間主義というルートが、アジア自由貿易圏の拡大 (最恵国待遇を第三国に拡大するにせよ、しないにせよ) につながる可能性は低いと思われる。より可能性の高いシナリオは、規模の大きいアジアの貿易「ハブ」国が、規模が小さく孤立した貿易「スポーク」国と二国間協定を交渉するが、スポーク国同士は互惠協定によってリンクされない、というものである。

第三部では、アジアの貿易に注目する世界経済の一般均衡モデル (*GEMAT*) を用いて、貿易自由化の多国間・地域・二国間アプローチの比較対照を行っている。その結果は驚くべきもので、二国間主義の下ではかなりの貿易転換が起こり、規模の大きな貿易ハブ国が有利になりアジアの小国が不利になるという二極化の可能性が示された。これに加えて、互いに重複し一貫性のない原産地規制からなるヌードル・ボウルを拡大するために必要となるコンプライアンス・コスト、さらに二国間主義によって多国間プロセスから関心とエネルギーがそらされる可能性を考え合わせれば、害を生む可能性が明らかに存在する。

しかし、二国間協定がもたらすリスクは、その意図と対象範囲と詳細に依存する。また、その基調をなす政治力学にも依存する。いくつかの国では、二国間での自由化イニシアティブによって、これらの力学がより拡張的な多国間での自由化努力に向かう可能性もあるが、そうなるという保証はない。したがって、損失を抑えつつ機会を最大化するには、より計画的なアプローチが必要になるかもしれない。

第三部では、二国間協定の潜在的な悪影響を緩和し、その潜在的な利益を最大限活用する方策を提案している。これには、広い範囲の財およびサービスを対象にすること、調和化された規則を採用すること、そして特惠待遇を他国に拡大する可能性を残しておくことが含まれる。後に示す計算によれば、(i) 貿易コストを削減し、貧困国がその財をより安く市場に届けられるようにする（例えば税関手続の簡素化を通じて）措置にはかなりのメリットがあり、(ii) これらの措置は本質的に非差別的であることが示されている。貧困国の多くは本格的な二国間貿易協定を交渉・策定する能力を欠いているため、より広範な「貿易のための援助」アプローチの一環として、技術援助と技術協力が必要になる可能性が高い。

最後に、*WTO* の下での多国間貿易自由化が大きく進展すれば、最恵国待遇の潜在的格差の縮小を通じて、二国間主義のマイナス面を抑制するのに役立つ可能性がある。

参考文献

Asian Development Bank. 2002. Asian Development Outlook 2002. Part 3. "Preferential Trade Agreements in Asia and the Pacific." Manila.

Winters, Alan L. 2004. "Trade Liberalisation and Economic Performance: An Overview." The Economic Journal 114(493) :F4-F21. February.

参考文献

Mlachila, Montfort and Yongzheng Yang. 2004. "The End of Textile Quotas: A Case Study of Bangladesh." IMF Working Paper 04/108. June.